

教 職 教 養
令和 5 年 7 月
60分

## 教 職 教 養 問 題

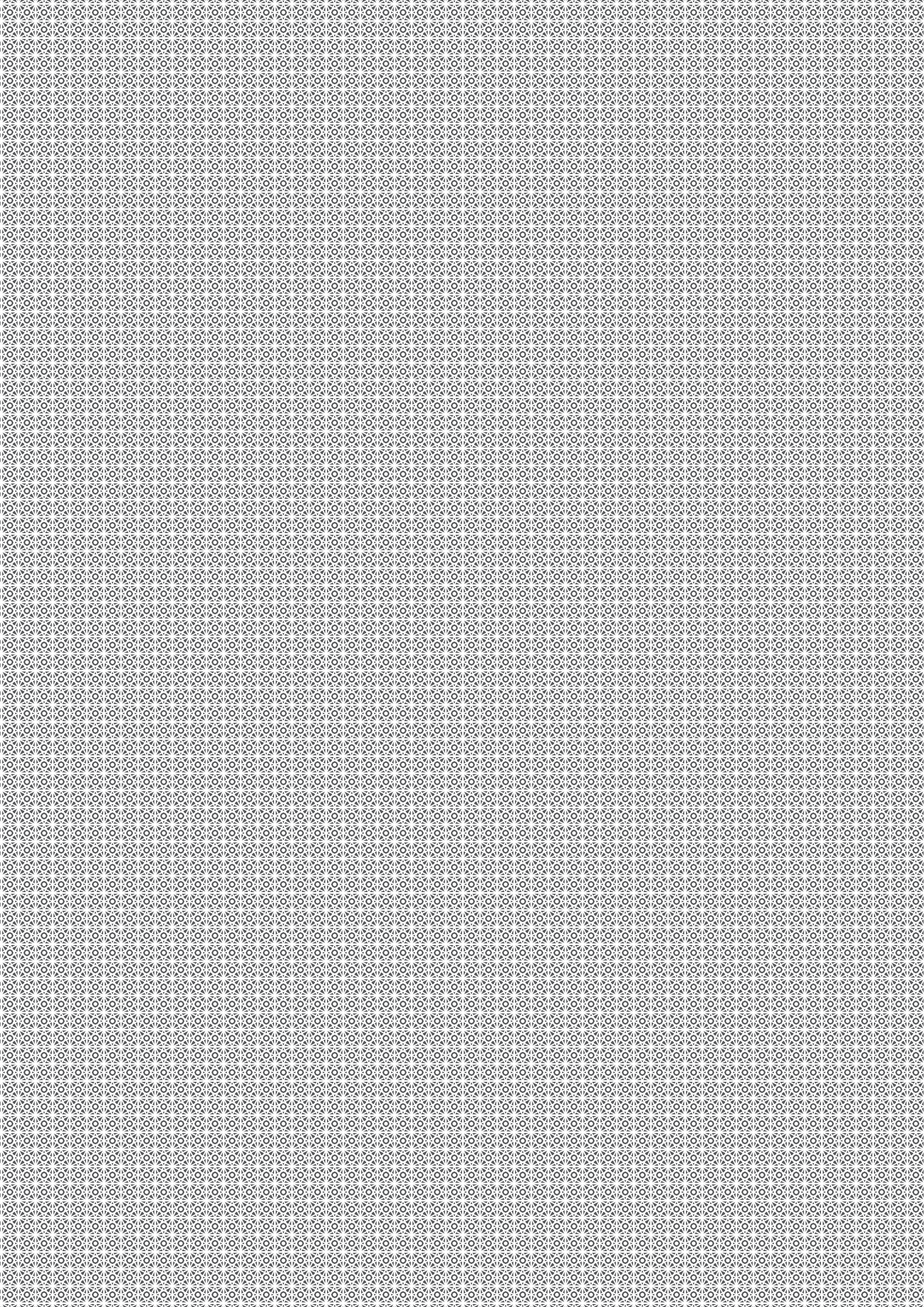
### 注 意

- 1 指示があるまで、問題冊子を開いてはいけません。
  - 2 全て係員の指示に従って、静粛に受験してください。
  - 3 机上には、受験票、筆記用具、時計以外のものを出してはいけません。
  - 4 他の受験者の迷惑になるような行為、スマートフォン、スマートウォッチ等の電子機器の使用及び不正行為をしてはいけません。
  - 5 解答時間は60分です。途中退出はできません。
  - 6 問題冊子のページ数は、20ページです。はじめにページ数を確かめてください。
  - 7 解答用紙に、**必要事項が正しく記入・マークされていない場合には、解答は全て無効**となります。
  - 8 解答用紙の【1】の欄には、**受験番号**を記入し、**受験番号に対応する数字をマーク**してください。  
【2】の欄には、**氏名**を記入してください。
  - 9 解答は、解答用紙の注意事項に従って、問題で指示された解答番号の解答欄にマークしてください。例えば、「解答番号は  。」と表示のある問に対して、3と解答する場合には、右の(例)のように解答番号1の解答欄の③にマークしてください。
- |          |           |
|----------|-----------|
| (例)      |           |
| 解答<br>番号 | 解答欄       |
| 1        | ① ② ● ④ ⑤ |
- 10 各問題とも正答は一つだけです。**二つ以上マークした場合は誤り**とします。
  - 11  ~  は**共通問題**です。 ~  は**選択問題**です。 (解答番号  ・  ) は**小学校に関する問題**、 (解答番号  ・  ) は**中学校に関する問題**、 (解答番号  ・  ) は**高等学校に関する問題**です。次の表に従って、解答してください。

校 種 等	教 科 (科 目 等)	解答する問題の記号
小 学 校	小学校全科、小学校全科 (英語コース)	<input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="A"/>
中 ・ 高 等 学 校 共 通	国語、社会 (地理歴史)、社会 (公民)、数学、理科 (物理、化学、生物)、英語、音楽、美術	<input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="B"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="C"/>
小 ・ 中 学 校 共 通	理科、音楽、美術 (図画工作)	<input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="A"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="B"/>
小 ・ 中 ・ 高 等 学 校 共 通	家庭、保健体育	<input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="A"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="B"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="C"/>
中 学 校	技術	<input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="B"/>
高 等 学 校	情報、商業、工業 (機械系、電気系、化学系、建築系、工芸系)、 農業 (園芸系、食品系、畜産系、造園系)、福祉、水産、水産 (航海)	<input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="C"/>
特 別 支 援 学 校	小学部	<input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="A"/>
	中学部	技術 <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="B"/>
	中学部、高等部	国語、社会、数学、理科、 英語、保健体育 <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="B"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="C"/>
	小学部、中学部、高等部	音楽、美術、家庭 <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="A"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="B"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="C"/>
	理療	<input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="C"/>
	自立活動 (聴覚障害、視覚障害、肢体不自由)	<input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="A"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="B"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="C"/>
養 護 教 諭		<input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="A"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="B"/> 又は <input style="width: 20px; border: 1px solid black; text-align: center;" type="text" value="C"/>

- 12 解答用紙の【3】の欄には、**選択問題の校種を表す記号 (A、B又はC) を必ずマーク**してください。**マークがない場合やマークした校種以外の問題、「11」で指定した以外の問題を解答した場合、解答は全て無効**となります。
- 13 問題冊子の余白等は、適宜使用して構いませんが、どのページも切り離してはいけません。
- 14 問題文中の「学習指導要領」は、特に指示がある場合を除いて、平成29年、平成30年又は平成31年告示の「学習指導要領」を表しています。
- 15 問題の内容についての質問には一切応じません。







## 共通問題

1 教育基本法の条文として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は  。

- 1 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
- 2 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。
- 3 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。
- 4 学校には、校長及び相当数の教員を置かなければならない。
- 5 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

2 公立学校の学期や休業日等に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は  。

- 1 区市町村又は都道府県の設置する義務教育諸学校の学期にあつては、当該学校を設置する地方公共団体の長が定める。
- 2 授業終始の時刻は、区市町村の設置する学校にあつては当該区市町村の教育委員会が、都道府県の設置する学校にあつては当該都道府県の教育委員会が定める。
- 3 小学校、中学校及び高等学校の全ての学年は、4月2日に始まり、翌年3月31日に終わる。
- 4 教育委員会が必要と認める場合であっても、国民の祝日に授業日を定め、その日に授業を行うことはできない。
- 5 非常変災その他急迫の事情があるときは、校長は、臨時に授業を行わないことができる。

**3** 教科用図書等に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **3**。

- 1 学校は、毎年度、義務教育諸学校の児童及び生徒が各学年の課程において使用する教科用図書を購入し、義務教育諸学校の設置者に無償で給付するものとする。
- 2 11月に転学した児童又は生徒は、転学後に使用する教科用図書が転学前に給与を受けた教科用図書と同一の場合であっても、当該教科用図書が再度無償で給与される。
- 3 教科用図書以外の教材は、有益適切なものであっても、これを使用することができない。
- 4 義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択は、当該教科用図書を使用する年度の前年度の9月30日までに行わなければならない。
- 5 都道府県の教育委員会は、毎年、文部科学大臣の指示する時期に、教科書展示会を開かなければならない。

**4** 学校保健安全法に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **4**。

- 1 「学校の設置者は、児童生徒等の安全の確保を図るため、その設置する学校において、事故等により児童生徒等に生ずる危険を防止することができるよう、当該学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置をとらなければならない。」とされている。
- 2 「学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検を除いた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。」とされている。
- 3 「校長は、当該学校の施設又は設備について、児童生徒等の安全の確保を図る上で支障となる事項があると認めた場合には、遅滞なく、その改善を図るために必要な措置を講じ、又は当該措置を講ずることができないときは、文部科学大臣に対し、その旨を申し出るものとする。」とされている。
- 4 「学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の実情に応じて、危険等発生時において当該学校の職員がとるべき措置の具体的内容及び手順を定めた対処要領を作成するものとする。」とされている。
- 5 「学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、児童生徒等の保護者との連携を図るとともに、当該学校が所在する地域の実情に応じることなく、関係機関、関係団体、当該地域の住民その他の関係者との連携を図るよう努めるものとする。」とされている。

5 公立学校の教職員の職務又は配置に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は  。

- 1 校長は、校務を整理し、必要に応じ児童・生徒の教育をつかさどる。
- 2 副校長は、校長に事故があるときはその職務を代理し、校長が欠けたときはその職務を行う。
- 3 主幹教諭は、児童・生徒の教育をつかさどり、並びに教諭その他の職員に対して、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。
- 4 指導教諭は、校長及び副校長を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童・生徒の教育をつかさどる。
- 5 学年主任は、校長の監督を受け、教育計画の立案その他の教務に関する事項について連絡調整及び指導、助言に当たる。

6 教職員の採用及び任用等に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は  。

- 1 免許状を有する者が、公立学校の教員であって懲戒免職の処分を受けたときは、その免許状はその効力を失うが、当該失効の日から二年を経過すれば、免許状を再び取得することができる。
- 2 教員の採用は、選考によるものとし、公立学校にあっては、教員の任命権者である校長が行う。
- 3 公立学校の教諭の採用は、全て条件付のものとし、当該教諭がその職において六月を勤務し、その間その職務を良好な成績で遂行したときに正式採用になる。
- 4 公立の小学校等の校長及び教員の給与は、これらの者の職務と責任の特殊性に基づき条例で定めるものとする。
- 5 公立学校の教員の休職の期間は、結核性疾患のため長期の休養を要する場合の休職においては、満二年とするが、任命権者が認めるときは、満四年まで延長することができる。

**7** 職員の服務に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。  
解答番号は **7**。

- 1 職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。
- 2 条件附採用期間中の職員及び臨時的に任用された職員については、懲戒の規定は適用されない。
- 3 職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与し、若しくはこれらの団体の役員となることができる。
- 4 職員は、勤務条件の維持改善を図ることを目的として、職員団体を結成し、又はこれに加入することができるが、争議行為を行ってよい。
- 5 職員は、勤務時間外であれば、任命権者の許可を受けることなく、自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得て事業若しくは事務に従事できる。

**8** 教育委員会に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。  
解答番号は **8**。

- 1 教育長は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。
- 2 教育長の任期は4年とし、委員の任期は3年とする。教育長及び委員は、再任されることができる。
- 3 委員の任命に当たっては、委員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するとともに、委員のうちに保護者である者が含まれないようにしなければならない。
- 4 教育委員会の会議は、公開しない。ただし、人事に関する事件その他の事件について、教育長又は委員の発議により、出席者の3分の2以上の多数で議決したときは、これを公開することができる。
- 5 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、管理し、及び執行するものには、文化財の保護に関することは含まれるが、ユネスコ活動に関することは含まれない。

9 子ども・若者育成支援推進法に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。  
解答番号は 9。

- 1 子ども・若者育成支援は、「一人一人の子ども・若者が、健やかに成長し、社会とのかかわりを自覚しつつ、自立した個人としての自己を確立し、他者とともに次代の社会を担うことができるようになることを目指すこと。」を基本理念のひとつとして行われなければならないとされている。
- 2 「国及び地方公共団体は、子ども・若者育成支援に関し、広く国民一般の関心を高め、その理解と協力を得る必要はないが、社会を構成する多様な主体の参加による自主的な活動に資するよう、必要な啓発活動を積極的に行うものとする。」とされている。
- 3 「関係機関等は、修学又は就業を助けることに寄与するため、当該子ども・若者の家族その他子ども・若者が円滑な社会生活を営むことに関係する者に対し、相談及び助言その他の援助を行わなければならない。」とされている。
- 4 「学校は、関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることによりその効果的かつ円滑な実施を図るため、単独で又は共同して、関係機関等により構成される子ども・若者支援地域協議会を置くよう努めるものとする。」とされている。
- 5 「本部は、子ども・若者育成支援推進本部長、子ども・若者育成支援推進副本部長及び子ども・若者育成支援推進本部員をもって組織し、本部の長は、子ども・若者育成支援推進本部長とし、文部科学大臣をもって充てる。」とされている。

**10** 我が国の教育に関する記述として適切なものは、次の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は **10**。

- 1 1946年、内閣の教育諮問機関として臨時教育審議会が設立され、教育基本法、学校教育法などの諸教育法令の制定を実現させるとともに、六三三の新学制について内閣総理大臣に建議した。
- 2 1954年、政治的中立性と自主性を擁護することを趣旨とする義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法と、公立学校の教育公務員の政治的活動の制限を国立学校の教育公務員と同様とする教育公務員特例法の一部を改正する法律が施行された。
- 3 1984年、内閣総理大臣の諮問機関として教育刷新委員会が設立され、個性重視の原則、学校教育だけにとどまらない生涯学習体系への移行、初任者研修制度の導入などを内容とする答申を行った。
- 4 2006年、学校教育法が全面的に改正され、生涯学習の理念、大学、教員の養成・研修の充実、家庭教育、幼児期の教育、学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力などが新たに規定された。
- 5 2013年、21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、内閣の最重要課題の一つとされた教育の再生を実行に移していくため、内閣総理大臣の下に教育改革国民会議が開催された。

**11** モンテッソーリの教育思想に関する記述として適切なものは、次の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は **11**。

- 1 保育施設である子どもの家で感覚教育を実践した。また、子供の自発的活動を可能にする環境整備を重視し、感覚訓練のための教具を考案した。
- 2 教育目的として道徳的品性の陶冶をあげた。また、教育作用を、管理、教授、訓練の3部門に分けたが、教育的教授を重視した。
- 3 世界初の幼稚園を創設した。また、幼児用の教育的遊具として球体や立方体といった形からなる恩物と呼ばれる遊具を考案した。
- 4 プラグマティズムの思想をもつ哲学者であり、進歩主義教育を実践した。また、シカゴ大学附属小学校として実験学校を開設した。
- 5 ゲルトルート児童教育法で直観教授の理論を明らかにした。また、直観の三要素として数、形、語を取り上げた。



**12** いじめ防止対策推進法に関する次の記述**ア**～**エ**のうち、正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は **12** 。

- ア** この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいい、インターネットを通じて行われるものは含まれない。
- イ** 学校の設置者又はその設置する学校は、いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるときや、いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるときには、その事態に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。
- ウ** 学校は、いじめに係る通報を受けたときその他当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、速やかに、当該児童等に係るいじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとともに、その結果を当該学校の設置者に報告するものとする。
- エ** 学校は、いじめが児童等の心身に及ぼす影響、いじめを防止することの重要性、いじめに係る相談制度又は救済制度等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・エ
- 5 ウ・エ

**13** 文部科学省が作成した「キャリア教育の手引き」に示された基礎的・汎用的能力を構成する4つの能力のうち、「人間関係形成・社会形成能力」に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **13**。

- 1 「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。
- 2 多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。
- 3 進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考える力である。
- 4 自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。
- 5 仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

**14** 次の記述**ア・イ**は、それぞれ「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（報告）」（教育相談等に関する調査研究協力者会議 平成29年1月）に示された、「学級担任・ホームルーム担任」、「スクールソーシャルワーカー」、「スクールカウンセラー」のいずれかの教職員の職務内容に関するものである。**ア・イ**と、下の教職員A～Cとの組合せとして適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **14**。

**ア** 不登校、いじめ等を学校として認知した場合又はその疑いが生じた場合や災害等が発生した際は、児童生徒の心理的な影響が想定されることから、児童生徒の不安や悩みの状況や要因を把握し、適切な配慮や支援方針並びに支援方法について立案し、ケース会議において報告することが求められている。

**イ** 不登校、いじめや暴力行為等問題行動、子供の貧困、児童虐待等の課題を抱える児童生徒の修学支援、健全育成、自己実現を図るため、児童生徒のニーズを把握し、支援を展開すると共に、保護者への支援、学校への働き掛け及び自治体の体制整備への働き掛けを行うことが求められている。

- A 学級担任・ホームルーム担任
- B スクールソーシャルワーカー
- C スクールカウンセラー

- 1 **ア**－A      **イ**－B
- 2 **ア**－A      **イ**－C
- 3 **ア**－B      **イ**－C
- 4 **ア**－C      **イ**－A
- 5 **ア**－C      **イ**－B



**15** 「交流及び共同学習ガイド」（文部科学省 平成31年3月）に示された、交流及び共同学習に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **15** 。

- 1 交流及び共同学習は、相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育むことを目的とする共同学習の側面と、教科等のねらいの達成を目的とする交流の側面があり、この二つの側面を分かちがたいものとして捉え、推進していく必要がある。
- 2 交流及び共同学習の実施に当たっては、学校の教職員、子供たち、保護者など当該活動に関わる関係者が、取組の意義やねらい等について、十分に理解し、共通理解をもって進めることが大切である。
- 3 交流及び共同学習が一体的な活動とならないよう、事前学習・事後学習を含めて単発の交流やその場限りの活動を計画することが大切である。
- 4 障害のない子供たちや関係者に対する事前学習においては、子供たちが主体的に取り組む活動にするため、障害について形式的に理解させる程度にとどめるようにする。
- 5 活動後には、交流及び共同学習のねらいの達成状況、子供たちの意識や行動の変容を評価するが、その後の日常の生活における変容はとらえる必要はない。

**16** 「東京都人権施策推進指針～誰もが幸せを実感できる『世界一の都市・東京』を目指して～」(東京都 平成27年8月)に関する記述として**適切でないもの**は、次の**1～5**のうちのどれか。  
解答番号は **16**。

- 1 人権課題「外国人」では、学校においては、広い視野を持ち、異文化を尊重する態度や異なる習慣・文化を持った人々と共に生きていく態度を育成するための教育の充実を図っている。
- 2 人権課題「インターネットによる人権侵害」では、学校教育においては、インターネットの適切な利用や、情報の収集・発信における個人の責任やモラルについて理解させるとともに、有害情報から子供を守るため学校非公式サイト等の監視等を行い、啓発・指導の充実を図っている。
- 3 人権課題「ハラスメント」では、ハラスメントの形態は同一であり、対応する相談機関も限られている。ハラスメントに対しては組織で取り組むことが大切であり、企業等に対し、職場での相談窓口の設置や研修を行うなど、職場での取組を促していくとしている。
- 4 人権課題「障害者」では、学校教育においては、発達障害の子供への支援体制の整備や、障害が軽い生徒の職業教育の充実、障害の重度・重複化や多様化等に対応した教育環境の整備など、特別な支援を必要とする子供の自立と社会参加に向けて、特別支援教育の充実を図っている。
- 5 人権課題「子供」では、学校教育及び社会教育を通じて、豊かな人間性や社会性を育む教育の一層の推進に努めていくとしている。

**17** 次の記述ア～ウは、それぞれ「学校安全資料『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」（文部科学省 平成31年3月）に示された、「学校における安全教育」の「生活安全」、「交通安全」、「災害安全」のいずれかの領域の内容に関するものである。ア～ウと、下の領域A～Cとの組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は **17**。

**ア** 道路の歩行や道路横断時の危険の理解と安全な行動の仕方

**イ** 学校、家庭、地域等日常生活の様々な場面における危険の理解と安全な行動の仕方

**ウ** 地域の防災活動の理解と積極的な参加・協力

- A 生活安全
- B 交通安全
- C 災害安全

- |   |     |     |     |
|---|-----|-----|-----|
| 1 | ア－A | イ－B | ウ－C |
| 2 | ア－A | イ－C | ウ－B |
| 3 | ア－B | イ－A | ウ－C |
| 4 | ア－B | イ－C | ウ－A |
| 5 | ア－C | イ－A | ウ－B |

**18** 心理学に携わった人物に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **18**。

- 1 ワトソンは、「我思う、ゆえに我あり」という言葉により、心身は心と物質の2つの独立した領域あるいは性質から構成されるという概念である二元論を定義した。
- 2 ヴントは、ライプツィヒ大学に世界で初となる心理学の実験室を開設した。
- 3 デカルトは、行動主義の創始者として知られ、観察可能な行動の研究を進めることを主張した。
- 4 ユングは、精神分析学を創始し、無意識をイド・自我・超自我に分割した理論を大成した。
- 5 フロイトは、リビドー及び無意識の概念について研究を進め、性格を内向性、外向性に分類した。



**19** 学習に関する心理学に携わった人物に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **19**。

- 1 トールマンは、ネズミの迷路学習において、迷路の特徴が目標へ到達する手段となり、目標までの路線図を予測して行動できるようになると考え、認知地図という概念を提唱した。
- 2 バンデューラは、レバーを押すと給餌される仕掛けを備えた装置を使ったネズミの研究から、自発的、随意的な行動に関する学習過程をオペラント条件付けで説明した。
- 3 パヴロフは、檻に入れた空腹のネコが、檻から脱出して餌を獲得する過程を観察し、問題解決学習は試行錯誤の繰り返しによるものと考えた。
- 4 ソーンダイクは、犬の唾液腺の活動を調べているときに、音を鳴らしただけで唾液を分泌する反射が起こるようになったことに気づき、条件反射と名づけた。
- 5 スキナーは、社会的学習理論において、他者が行う行動を観察しているだけで学習は成立するとして、モデリングと名づけた。

**20** 次の記述ア～エは、それぞれピアジェによる思考の発達段階に基づく四つの段階のいずれかを説明したものである。ア～エを発達の段階順に並べたものとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は **20**。

- ア 数、量、重さ、体積などの保存が獲得され、具体的事物を用いた場合に限り操作が可能になる段階。
- イ 外界との相互作用は感覚機能と運動機能とによって直接行われる段階。
- ウ 具体的な場面や出来事に頼らずに抽象的に推論できる段階。
- エ イメージや言語などの象徴機能が飛躍的に発達する段階。

- 1 ア → イ → ウ → エ
- 2 イ → ウ → ア → エ
- 3 イ → エ → ア → ウ
- 4 エ → イ → ウ → ア
- 5 エ → ア → イ → ウ

**21** 適応機制に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **21**。

- 1 抑圧とは、自己にとって都合の悪い欲求や感情を意識下に抑えつけて心理的安定をはかろうとするものである。
- 2 退行とは、欲求不満をもたらす状況から逃げることによって自己を守ろうとする方法である。
- 3 同一化とは、自分の行動や失敗を正当化するように理屈づけを行うことである。
- 4 反動形成とは、自己が許容することができない自己の欲求や感情を、他者の中に移しかえ、責めを他者に帰することである。
- 5 逃避とは、発達の前段階で欲求の充足に有効であった幼児的な行動様式に戻ることである。

**22** 「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **22**。

- 1 PISA調査は、2000年の調査開始以降、2年ごとに実施されている。
- 2 PISA調査は、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について継続して調査を実施しており、2018年調査では、科学的リテラシーが中心分野として設定された。
- 3 2018年調査では、我が国の読解力の平均得点はOECD平均より高得点のグループに位置し、前回調査の平均得点より上昇した。
- 4 科学的リテラシーは、2006年調査以降の我が国の習熟度レベル別の推移において、OECD平均の割合に対してレベル1以下の低得点層が少なく、レベル5以上の高得点層が多い。
- 5 2018年調査の生徒質問調査において、我が国の生徒は「読書は、大好きな趣味の一つだ」に対して肯定的に回答した割合がOECD平均より少ない。

**23** 次の記述は、東京都のある教育施策に関するものである。この教育施策の名称として適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は **23** 。

社会人として自立するための「読解力」及び「自ら学ぶ力」の向上を目的として、都立高校生の「読解力」及び「自ら学ぶ力」の現状や課題を把握するとともに、効果的な指導方法を開発する。

- 1 東京ベーシック・ドリル
- 2 「学びの基盤」プロジェクト
- 3 子供を笑顔にするプロジェクト
- 4 ヤングケアラー相談専用ダイヤル
- 5 TOKYOスマート・スクール・プロジェクト



## 選 択 問 題

16ページから20ページまでの選択問題 **A** 小学校に関する問題 (解答番号  ・  )、**B** 中学校に関する問題 (解答番号  ・  )、**C** 高等学校に関する問題 (解答番号  ・  ) のうちから、表紙の指示に従って、一つを選択し、解答せよ。

### **A** 小学校に関する問題

**24** 小学校学習指導要領特別活動の「各活動・学校行事の目標及び内容」の〔学校行事〕のうち、儀式的行事に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は  。

- 1 学校生活に有意義な変化や折り目を付け、厳粛で清新な気分を味わい、新しい生活の展開への動機付けとなるようにすること。
- 2 平素の学習活動の成果を発表し、自己の向上の意欲を一層高めたり、文化や芸術に親しんだりするようにすること。
- 3 心身の健全な発達や健康の保持増進、事件や事故、災害等から身を守る安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感の涵養、体力の向上などに資するようにすること。
- 4 自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆道徳などについての体験を積むことができるようにすること。
- 5 勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともに、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるようにすること。

**25** 「令和4年度 全国学力・学習状況調査の結果」（国立教育政策研究所 令和4年7月）に示された、小学校の調査結果に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **25** 。

- 1 国語の「書くこと」については、文章の構成や展開について感想や意見を伝え合うことを通して自分の文章のよさを見付けることはできている。
- 2 国語の「話すこと・聞くこと」については、必要なことを質問して話の中心を捉えることに課題がある。
- 3 算数の「変化と関係」については、日常生活の場面に即して、数量が変わっても割合は変わらないことを理解することはできている。
- 4 算数の「データの活用」については、目的に合う円グラフを選び、読み取った情報を答えることに課題がある。
- 5 理科の「観察、実験などに関する技能」については、実験の過程や得られた結果を適切に記録したものを選ぶことに課題がある。

## B 中学校に関する問題

26 中学校学習指導要領総合的な学習の時間の「指導計画の作成と内容の取扱い」に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **26**。

- 1 他教科等及び総合的な学習の時間で身に付けた資質・能力を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること。
- 2 全体計画及び年間指導計画の作成に当たっては、学校における全教育活動との関連の下に、目標及び内容、学習活動、指導方法や指導体制、学習の評価の計画などを示すこと。その際、小学校における総合的な学習の時間の取組を踏まえないこと。
- 3 各学校における総合的な学習の時間の名称については、「総合的な学習の時間」としなければならない。
- 4 自然体験や職場体験活動、ボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。ただし、見学や調査は含まない。
- 5 グループ学習などの多様な学習形態、地域の人々の協力も得つつ、全教師が一体となって指導に当たるなどの指導体制について工夫を行うこと。ただし、異年齢集団による学習は行わないこと。

27 「令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」（文部科学省 令和4年10月）に示された中学校の長期欠席のうち、不登校に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **27**。

- 1 不登校生徒数は9年連続で増加し、過去最多となっている。
- 2 不登校の主たる要因として最も多いものは、学業の不振である。
- 3 理由別長期欠席者数のうち、不登校によるものは半数以下である。
- 4 不登校生徒の欠席期間別人数で、不登校生徒のうち「欠席日数90日以上」の者は80%である。
- 5 生徒1,000人当たりの不登校生徒数は、70.0人である。



## C 高等学校に関する問題

28 高等学校学習指導要領総則の「教育課程の編成」に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は  。

- 1 卒業までに履修させる単位数の計は、各教科・科目の単位数並びに総合的な探究の時間の単位数を含めて74単位以上とし、単位については、1単位時間を50分とし、30単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。
- 2 各教科・科目等の授業時数等については、定時制の課程において、特別の事情がある場合には、ホームルーム活動の授業時数の一部を減じ、又はホームルーム活動及び生徒会活動の内容の一部を行わないものとすることができる。
- 3 各教科・科目等の内容等の取扱いのうち内容の範囲や程度等を示す事項は、当該科目を履修する全ての生徒に対して指導するものとする内容の範囲や程度等を示したものではないので、学校において必要がある場合には、この事項にかかわらず指導することができる。
- 4 学校においては、道徳教育を推進するために、生徒の特性や進路、学校や地域の実態等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験活動の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする。
- 5 生徒や学校の実態等に応じ、必要がある場合には、必修教科・科目を履修させた後に、義務教育段階での学習内容の確実な定着を図ることを目標とした学校設定科目等を履修させるようにすること。

**29**

都立学校に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **29**。

- 1 総合学科高校は、ビジネスに関して基礎的・基本的な知識・技能を修得し、将来国際社会で活躍できるスペシャリストを育成するために、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした専門高校である。
- 2 チャレンジスクールは、小・中学校で十分能力を発揮できなかった生徒のやる気を育て、頑張りを励まし、応援する学校として、社会生活を送る上で必要な基礎的・基本的学力を身に付けることを目的とする学校である。
- 3 エンカレッジスクールは、小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や長期欠席等が原因で高校を中途退学した者等を主に受け入れる高校で、他部履修により3年での卒業も可能である。
- 4 中高一貫教育校は、6年間の一貫教育の中で、社会の様々な場面、分野において人々の信頼を得て、将来のリーダーとなり得る人材を育成することを目的とする学校であり、義務教育学校と中等教育学校の2つの種類がある。
- 5 小中高一貫教育校は、小学校から中等教育学校までの12年間一貫した教育課程を編成し、次代を担う児童・生徒一人一人の資質や能力を最大限に伸ばさせるとともに、豊かな国際感覚を養い、世界で活躍し貢献できる人間を育成することを目的とする学校である。



